



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月24日

上場取引所 東 名

上場会社名 三谷産業株式会社

コード番号 8285 URL <http://www.mitani.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 饗庭 達也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務担当

(氏名) 西野 誠治

TEL 076-233-2151

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

平成26年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	31,213	2.5	159	△51.1	319	△32.6	231	107.3
26年3月期第2四半期	30,462	3.2	325	86.4	474	205.1	111	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 525百万円 (△32.2%) 26年3月期第2四半期 774百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	4.21	—
26年3月期第2四半期	2.03	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期第2四半期	55,554		23,073		39.8		402.45	
26年3月期	56,121		22,652		38.8		395.90	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 22,126百万円 26年3月期 21,766百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	3.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,800	5.5	1,570	6.3	1,830	4.7	1,070	3.8	19.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月10日付にて第三者割当による新株式発行を行っており、1株当たり当期純利益の算定にあたっては、割当株式数1,000,000株の増加を反映しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	55,176,000 株	26年3月期	55,176,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	196,674 株	26年3月期	195,174 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	54,979,672 株	26年3月期2Q	54,991,654 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
5. 補足情報	13
(1) 受注および販売の状況	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当上半期の売上高は312億13百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は1億59百万円（前年同期比51.1%減）、経常利益は3億19百万円（前年同期比32.6%減）、第2四半期純利益は2億31百万円（前年同期比107.3%増）となりました。

売上高が増加した要因は、空調設備工事関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業およびエネルギー関連事業での増加が、その他のセグメントでの減少をカバーしたためであります。

・空調設備工事関連事業	+9億10百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+6億58百万円
・エネルギー関連事業	+97百万円
・住宅設備機器関連事業	△5億27百万円
・化学品関連事業	△2億37百万円
・情報システム関連事業	△32百万円

営業利益が減少した要因は、化学品関連事業およびエネルギー関連事業での減少を、その他のセグメントでの増加でカバーできなかったためであります。

・化学品関連事業	△3億86百万円
・エネルギー関連事業	△8百万円
・空調設備工事関連事業	+1億75百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+78百万円
・住宅設備機器関連事業	+5百万円
・情報システム関連事業	+0百万円

経常利益は営業利益減により減少しましたが、第2四半期純利益は法人税等および少数株主利益の減少を主要因に増加しました。

## &lt;セグメントの状況&gt;

当連結会計年度における営業損益予想の大きいセグメント順に記載します。

## 〔化学品関連事業〕

国内化成品は、塩酸・苛性ソーダを始めとした基礎化学品について、既存顧客への販売数量増を図ることができ、さらに新規顧客・新規エリア開拓が着実に進展したものの、北陸地区での大口顧客への納入減を主要因に売上高は減少しました。

受託製造は、機能性素材について一部納入先の在庫調整により販売数量減となったことから売上高は減少しました。

医薬品向け原薬製造は、薬価改定による販売単価減を既存製品・輸入品の販売数量増でカバーし売上高は増加しました。

ベトナム化成品は、新規顧客の開拓は進展したものの、一部既存顧客での稼働率低下の影響に加え、北部大口顧客の事業撤退により売上高は減少しました。

全体の売上高は前年同期比1.6%減の145億52百万円となり、営業利益は、売上減に伴う売上総利益の減少ならびに医薬品向け原薬製造における新工場の減価償却費等の先行投資により前年同期比62.5%減の2億31百万円となりました。

## 〔空調設備工事関連事業〕

受注高は、リニューアル工事案件を順調に増加させることができ、さらに北陸地区で新築のマンションおよび官庁工事案件を受注できたことから前年同期比2.7%増の51億45百万円となりました。売上高は、前年度に受注した工事案件について、計画通り施工を進めることができたことから前年同期比25.4%増の44億93百万円、営業利益は前年同期比258.5%増の2億43百万円となりました。

## 〔情報システム関連事業〕

受注高は、大型システム開発案件を受注したことから前年同期比37.9%増の50億89百万円となりました。売上高は、電子デバイス部品が増加し、Windows XPのサポート終了に伴うパソコン・サーバ等ハードウェアの納入も前年度に引き続き伸長しましたが、大型システム開発案件の売上計上が下半期に計画されていることにより前年同期比0.9%減の34億94百万円となったものの、営業利益は、利益率の改善に努めた結果、ほぼ前年同期並みの2億36百万円となりました。

## 〔エネルギー関連事業〕

産業用燃料は同業他社との競争激化により販売数量が減少し、民生用LPガスは業務用の販売数量減を集合住宅向け販売でカバーし、ほぼ前年同期並みの販売数量を確保しました。

売上高は、産業用燃料および民生用LPガスともに、販売単価が前年同期に比べ強含みに推移したことから、販売数量減をカバーし前年同期比3.0%増の33億8百万円となったものの、営業利益は、民生用LPガスにおける新規顧客獲得のための投資に伴う経費増により前年同期比11.1%減の69百万円となりました。

## 〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

樹脂成形品は、車載用について、主要顧客からの需要増に伴い、新型車種向け新規製品および既存製品の生産量が拡大し売上高が増加しました。

金型設計・製造においても、車載用について受注の前倒しを図ることができ、引き渡しが順調に行えたことから売上高は増加しました。

全体の売上高は前年同期比40.4%増の22億86百万円、営業利益は前年同期比120.6%増の1億43百万円となりました。

## 〔住宅設備機器関連事業〕

受注高は、首都圏においては、老健施設・病院等の非住宅物件は堅調であったものの、集合住宅物件については、人件費や部材費の高騰を受け採算を重視した受注活動を展開し、また、北陸地区においては、消費税増税の影響により小型物件向けの機器販売が低調であったことから、前年同期比1.9%減の50億15百万円となりました。売上高は、首都圏において、一部納入物件の完工・引き渡しが工期全体の遅れにより下半期へ延伸したことから、前年同期比12.6%減の36億68百万円となったものの、営業損益は、利益率の改善および経費削減に努めた結果、1億88百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が減少しました。（前年同期の営業損失は1億93百万円）。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、555億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億66百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金21億57百万円の減少、仕掛品17億30百万円の増加であります。

負債残高は、324億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億87百万円減少しました。主な要因は、短期借入金13億2百万円の減少であります。

純資産残高は、230億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億20百万円増加しました。

これらの結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の38.8%から39.8%となり、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の395円90銭から402円45銭に増加しました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は41億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ19百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は27億62百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益4億4百万円、減価償却費7億72百万円、売上債権の減少額31億21百万円であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額16億85百万円、法人税等の支払額5億1百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は10億79百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億54百万円、投資有価証券の取得による支出2億80百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は17億44百万円の支出となりました。主な要因は、短期及び長期の借入金の純減額が合わせて14億89百万円、配当金の支払額1億64百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より一部の持分法適用会社に適用しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首において、投資有価証券及び利益剰余金が8百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,285	4,385
受取手形及び売掛金	17,928	15,771
完成工事未収入金	3,429	2,482
商品及び製品	1,489	1,341
仕掛品	1,501	3,231
未成工事支出金	8	62
原材料及び貯蔵品	491	557
その他	1,671	1,725
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	30,800	29,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,491	6,751
土地	3,801	3,737
その他（純額）	4,365	3,108
有形固定資産合計	13,657	13,597
無形固定資産		
ソフトウェア	502	565
その他	184	183
無形固定資産合計	687	748
投資その他の資産		
投資有価証券	9,024	9,679
その他	1,954	1,976
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	10,975	11,654
固定資産合計	25,320	26,001
資産合計	56,121	55,554

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,269	11,047
工事未払金	1,231	1,141
短期借入金	13,084	11,782
未払法人税等	461	182
役員賞与引当金	30	12
受注損失引当金	94	91
完成工事補償引当金	24	21
その他	2,861	3,691
流動負債合計	29,058	27,971
固定負債		
長期借入金	1,103	965
役員退職慰労引当金	461	475
退職給付に係る負債	105	123
資産除去債務	121	146
その他	2,618	2,798
固定負債合計	4,410	4,509
負債合計	33,468	32,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	2,702	2,702
利益剰余金	13,340	13,397
自己株式	△41	△42
株主資本合計	19,702	19,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,561	2,772
繰延ヘッジ損益	1	2
為替換算調整勘定	△437	△363
退職給付に係る調整累計額	△60	△44
その他の包括利益累計額合計	2,064	2,366
少数株主持分	885	947
純資産合計	22,652	23,073
負債純資産合計	56,121	55,554



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	30,462	31,213
売上原価	25,508	25,889
売上総利益	4,954	5,323
販売費及び一般管理費	4,628	5,164
営業利益	325	159
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	65	68
負ののれん償却額	8	8
持分法による投資利益	—	21
賃貸料	33	80
その他	105	101
営業外収益合計	217	285
営業外費用		
支払利息	37	42
持分法による投資損失	5	—
賃貸設備費	9	57
その他	17	25
営業外費用合計	69	125
経常利益	474	319
特別利益		
固定資産売却益	2	7
投資有価証券売却益	—	29
持分変動利益	—	48
特別利益合計	2	84
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	6	0
減損損失	28	—
特別損失合計	34	0
税金等調整前四半期純利益	442	404
法人税等	271	182
少数株主損益調整前四半期純利益	171	222
少数株主利益又は少数株主損失(△)	59	△9
四半期純利益	111	231

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失（△）	171	222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	566	182
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	32	74
持分法適用会社に対する持分相当額	4	44
その他の包括利益合計	603	303
四半期包括利益	774	525
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	714	533
少数株主に係る四半期包括利益	59	△8

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	442	404
減価償却費	522	772
減損損失	28	—
負ののれん償却額	△6	△8
持分法による投資損益（△は益）	5	△21
投資事業組合運用損益（△は益）	△12	△3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3	△3
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△27	△17
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3	13
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△34	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	15
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△30	△2
受取利息及び受取配当金	△69	△74
支払利息	37	42
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△29
固定資産売却損益（△は益）	△2	△7
固定資産除却損	6	0
持分変動損益（△は益）	—	△48
売上債権の増減額（△は増加）	1,973	3,121
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,254	△1,685
仕入債務の増減額（△は減少）	△584	△338
その他	225	1,089
小計	1,219	3,220
利息及び配当金の受取額	81	85
利息の支払額	△35	△41
法人税等の支払額	△374	△501
営業活動によるキャッシュ・フロー	890	2,762

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△127
定期預金の払戻による収入	—	12
有形固定資産の取得による支出	△1,226	△654
有形固定資産の売却による収入	11	103
無形固定資産の取得による支出	△75	△172
投資有価証券の取得による支出	△26	△280
投資有価証券の売却による収入	—	65
貸付けによる支出	△34	△4
貸付金の回収による収入	8	11
その他	△14	△33
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,357</b>	<b>△1,079</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	338	△1,333
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△123	△159
長期借入れによる収入	178	—
長期借入金の返済による支出	△153	△155
少数株主からの払込みによる収入	—	69
配当金の支払額	△165	△164
少数株主への配当金の支払額	△5	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>67</b>	<b>△1,744</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>22</b>	<b>42</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△376	△19
現金及び現金同等物の期首残高	4,330	4,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,953	4,142

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	空調設備工 事関連事業	情報システ ム関連事業	エネルギー 関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	14,788	3,558	3,402	3,084	1,627	3,941	30,403	59	30,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	24	124	126	0	254	531	349	881
計	14,789	3,582	3,526	3,211	1,627	4,195	30,934	409	31,344
セグメント利益又は損 失(△)	618	68	236	77	65	△193	872	84	956

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保安全管理の事業であります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	872
「その他」の区分の利益	84
セグメント間取引消去	103
全社費用(注)	△734
四半期連結損益計算書の営業利益	325

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	空調設備工 事関連事業	情報システ ム関連事業	エネルギー 関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	14,552	4,459	3,355	3,142	2,285	3,354	31,149	64	31,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	33	138	166	0	314	654	319	973
計	14,552	4,493	3,494	3,308	2,286	3,668	31,803	383	32,187
セグメント利益又は損 失（△）	231	243	236	69	143	△188	736	73	809

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	736
「その他」の区分の利益	73
セグメント間取引消去	48
全社費用（注）	△698
四半期連結損益計算書の営業利益	159

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 5. 補足情報

## (1) 受注および販売の状況

## ① 受注実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成26年9月30日)	
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
空調設備工事関連事業	5,145	102.7	7,614	109.1
情報システム関連事業	5,089	137.9	6,758	126.7
住宅設備機器関連事業	5,015	98.1	8,297	92.9

- (注) 1. 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 販売実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
	売上高	前年同期比(%)
化学品関連事業	14,552	98.4
空調設備工事関連事業	4,493	125.4
情報システム関連事業	3,494	99.1
エネルギー関連事業	3,308	103.0
樹脂・エレクトロニクス関連事業	2,286	140.4
住宅設備機器関連事業	3,668	87.4
その他	383	93.6
合計	32,187	102.7

- (注) 1. 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。